

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	ウィズコロナ下で障害者がスポーツに取り組める環境の整備 (障害者スポーツ実施環境の構築支援)			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	健康スポーツ課		健康スポーツ課長 和田 訓			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)第33条第3項			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 障害者基本計画(第4次)(平成30年3月策定)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、公益財団法人日本パラスポーツ協会に対し、事業に必要な経費の一部を補助することで、同協会が行う障害者スポーツの振興を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染拡大により生じた障害者の運動離れに対応し、障害のある方が主体的に運動・スポーツに取り組めるよう、身近な場所で気軽に運動・スポーツを実施することができる環境を整備するため、スポーツ施設等に用具等を整備する。補助率定額。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	1,000	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	1,000	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,000	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,000	0			
	執行額		0	0	0	-	-			
	執行率 (%)		-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-			
活動内容 (アクティビティ)	障害者が身近な場所で運動・スポーツを実施するための用具等の整備の支援を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	障害者が運動・スポーツを実施するための用具等の整備	スポーツ用具の整備を行った団体数	活動実績	団体	-	-	-	-	-	
			当初見込み	団体	-	-	-	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/団体数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	10		
			計算式	百万円/団体数	-	-	-	990/100		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 - 年度	
	障害者の週1回以上のスポーツ実施率の向上	障害者の週1回以上のスポーツ実施率	成果実績	%	25.3	24.9	31.1	-	-	
			目標値	%	40	40	40	40	-	
			達成度	%	63.3	62.3	77.8	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スポーツ庁委託事業(障害児・者のスポーツライフに関する調査研究) 報告書									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興	
	政策評価	施策	11-2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-2.pdf
				該当箇所 p.2-1～p.2-2
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
該当箇所			-	-
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	スポーツ基本法の理念の1つとして障害者のスポーツの推進が掲げられている一方、障害者のスポーツ実施率は低い状況にもあることから、地域における障害者スポーツに取り組みややすい体制づくり等に取り組む必要がある。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各地域において、スポーツ施策として障害者スポーツに取り組むための方策や体制等が十分ではないことから、国が地方公共団体に対して一定の支援を行いながら事業を推進し、全国に普及する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	スポーツ基本法の基本理念において、国が取り組む事項として、障害者スポーツの推進等が掲げられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金の交付決定に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行う。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	障害者スポーツ振興事業等に直接必要でない経費は補助対象外とするなど単位当たりコスト等の削減に努めている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の額の確定において、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、合理的な支出が行われるよう配慮する。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみが補助として使用されているため、適切に実施されている。
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
				-
				-
				-

点検・改善結果	点検結果	補助先である(公財)日本パラスポーツ協会は、障害者スポーツの振興に係る運営体制が十分に整備されており、事業実施に当たっては、有効性・効率性を確保している。
	改善の方向性	事業の効率化、コスト削減の観点から補助金の交付対象となる内容を厳正に審査するとともに、事業終了時の経費執行状況の確認の際には会計実地検査を行い、書類証拠(収支簿・領収書等)を確認し適正な執行・管理がなされているか審査することとする。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
な抜業
改善本全
的体

この事業は、令和3年度決算において、全額翌年度に繰り越されており、今後の執行においてコロナ禍により事業の実施に影響が出た場合にどのような代替措置を取り得るか検討し、計画的な予算執行を実施すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※令和3年度実績はないため、令和4年度のイメージを記載

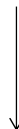
資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

スポーツ庁
1000百万円



【補助】

A. 公益財団法人日本パラスポーツ協会
1000百万円



障害者が身近な場所で運動・スポーツを実施するための用具等の整備

【委託】

B. 自治体、障害者スポーツ協会、競技団体等
1000百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 公益財団法人日本パラスポーツ協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	障害者スポーツ用具の整備に必要な経費	990	-	-	-
人件費	賃金	9			
その他	会議費、消耗品費等	1			
計		1,000	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本パラスポーツ協会	7010005017932	障害者が身近な場所で運動・スポーツを実施するための用具等の整備の支援	1,000	補助金等交付	-	-	

